

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～		根拠法令・例規等		介護保険法	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		問	担当課(室)	介護福祉課地域包括支援センター	
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			職・氏名	所長 岡正千丈	
	小項目	施策	05	介護保険			電 話	64-1844	
事務事業名		06		一次予防事業		このシート作成に要した時間		4.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	備前市在住の65歳以上のすべての高齢者(支援者を含む)		
目的(何のために)	高齢者が住み慣れた地域において、自らの活動性を高めるための介護予防に取組むことで、いつまでも自分らしく自立した生活が送れることを目指す。また、介護予防に関する知識の普及啓発を行い、地域での高齢者を見守る体制を整える。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高齢者自ら「介護予防」に取組み、自立した生活が維持できることを目指すと共に、地域での支え合いや見守りができるよう支援者を育成する。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、次のことを行っている。 ・パンフレット等の作成、配布 ・有識者等による講演会や相談会の開催 ・地域に保健師・管理栄養士等が出向き、介護予防教室や運動教室等の実施及び講話 ・認知症サポーター養成	
	地域介護予防活動支援事業	地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるよう支援を行う。 ・介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修会や情報交換会の開催 ・介護予防に資する地域活動組織(高齢者の集いの場やサロン等)の育成及び支援 ・社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動への支援・協力 ・ショートステイサービス事業	
	一次予防事業評価事業	介護予防一般高齢者施策の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施状況等の改善を図る。事業評価は年度ごとに事業評価項目により実施。	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	必要人員	人	1,251	1,629	1,963
	事業費	必要人員	人	3.56人	2.61人	1.86人
	事業費	必要人員	人	12,741	13,213	10,857
	事業費	必要人員	人	13,992	14,842	12,820
	事業費	必要人員	人	5,247	5,565	4,807
	財源	国庫支出金	千円	1,749	1,855	1,602
財源	受益者負担	千円	4,197	4,452	3,846	
財源	繰入金	千円	2,799	2,970	2,565	
財源	その他()	千円	-	-	-	
財源	一般財源	千円	-	-	-	
財源	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
	結果指標量	説明	介護予防普及啓発事業に係る介護予防教室、講演会等への総参加実人数	2,349	2,754	2,653
	対前年比	%	81.5%	117.2%	96.3%	
	活動コスト	円	11,843,000	11,150,000	9,507,000	
結果指標	単位当たりコスト	円	5.042	4.049	3.583	

事業の成果		平成24年度実績				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
地域組織の育成・支援等の回数	目標値(A)	80.0%	80.0%	80.0%	100.0%	
	実績値(B)	46.0%	72.0%	92.0%	到達目標値	
	達成率(B/A)	57.50%	90.00%	115.00%	100.0%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
成果指標:積極的に参加したいと思えるような多様なメニューを実施し、参加者同士の交流と自主的な取組みにつなげる 実績値(%):実施回数/目標値(200回)×100 H22年度:92回、H23年度:144回、H24年度:184回						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要性	市民ニーズ	妥当性評価	A
	市の関与の妥当性	必要性	市民ニーズ	妥当性評価	
効率性の評価	コスト	手段		効率性評価	B
	コスト	手段		効率性評価	
有効性の評価	目的達成度	市民参画度		有効性評価	B
	目的達成度	市民参画度		有効性評価	

進行年度(H25年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明		・二次予防事業と複合で実施している介護予防教室の参加率の向上と委託業務等の効率化を行う ・新規サロンの立上げ支援の強化とリーダー育成に重点を置き、事業を推進する ・認知症予防の普及啓発のための講演会を開催。また、認知症サポーター養成講座を教育部門を対象に実施協議				

総合評価		Action	
介護予防教室の開催会場数を9会場から13会場に増やすとともに経費削減に努め、また、サロン活動への支援・協力の強化に取り組んだことにより、結果指標の事業への総参加人数はわずかに減少したが、単位当たりコストを改善することができた。成果指標についても、地域組織の育成・支援等の回数が増加したことにより、目標値を達成することができた。	総合評価	B	

平成26年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標		引き続き、介護予防にかかる地域活動の拡充と支援の充実を図るため、ボランティア育成と地域活力の発掘に取り組む。また、サロン活動組織のリーダー養成及び活動への支援・協力を推進する。				

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら